

再評価項目調査

再評価実施要件		● 事業採択後（ 10 年 ） ○ 再評価後（ 年 ） ○ その他（ ）					
1 事業概要	事業名	農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業（経営体育成型））黒潟地区					
	事業場所	山口市秋穂西、秋穂東、秋穂二島					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 26 年 時 》 平成 27 年度 ～ 令和 9 年度 《 平成 ー 年度 》 （ 西暦 2015 年度 ～ 西暦 2027 年度 《 西暦 ー 年度 》 ）					
	総事業費 （内用地補償費）	《 ー 百万円 》 3,896 百万円 （ ー 百万円 ）	既投資額 （内用地補償費）	2,853 百万円 （ ー 百万円 ）	進捗率 （用地補償費）	73 % （ ー % ）	
	事業目的	黒潟地区の農地は江戸時代の干拓で開墾されたものである。区画形状は比較的整形であるものの、区画の大きさは20a程度と小さく、農道も整備されていないため、大型農業機械の導入が難しい。また、水路が十分に整備されておらず、農地の排水性も悪いため、畑作物の生産拡大に支障をきたしている。 このため、農地の大区画化や用水路のパイプライン化、水田の汎用化等を一体的に行う本事業への取組を通じて、農業生産性や土地利用率の向上を図るとともに、担い手農家による収益性の高い農業経営を実現し、持続可能な経営構造を確立する。					
	事業内容	区画整理 A=131.1ha					
事業効果	- 作物生産効果 水稻、麦、キャベツ等を組み合わせた効率的な営農が行われ農業生産が向上 - 営農経費節減効果 農地の大区画化等にもなって作業性が向上 - 維持管理費削減効果 農道や水路が整備され、農地・農業用施設の維持管理労力が軽減 - 耕作放棄防止効果 担い手による効率的な農業経営を通じて耕作放棄地の発生が抑制 - 農業労働環境改善効果 農作業の機械化・高度化が進むことで労働環境が改善 - 地籍確定効果 換地によって地籍が明確になり境界関連のトラブルが抑制						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	秋穂地域は農業者の減少・高齢化が進行し、経営耕地面積の減少が進んでいる。地域の農業振興を図るためには、優良農地の確保と担い手への農地集積が急務であり、本事業の必要性は高い。 〔参考〕山口市（旧秋穂町）の社会経済情勢 《総農家数》 369人(H27)→290人(R2) △21.4% 《高齢化率》 83%(H27) → 85%(R2) +2.0% 《経営耕地面積》 322.7ha(H27)→307.0ha(R2) △4.9%			中項目評価	大項目評価
		関係市町及び地元の意向	- ほ場整備を契機に設立した「農事組合法人くろかた」は、ほ場整備の進捗とあわせて農地集積を進め、経営規模を拡大しており、本事業に対する地元の期待は高い。 - 地域農業の振興に必要な事業であることから、山口市からも、毎年、事業推進について要望を受けている。			中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	単位：百万円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な項目</th> <th>前回（採択時） (基準年：H26)</th> <th>今回（再評価） (基準年：R5)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>1,316.0</td> <td>1,359.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>4,416.8</td> <td>4,605.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>51.5</td> <td>54.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④耕作放棄防止効果</td> <td>0.9</td> <td>0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤農業労働環境改善効果</td> <td>202.7</td> <td>211.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥地籍確定効果</td> <td>14.2</td> <td>14.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>総便益</td> <td>6,002.1</td> <td>6,246.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>2,531.1</td> <td>3,925.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他</td> <td>1,291.6</td> <td>900.4</td> <td>関連事業費＋再整備費</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3,822.7</td> <td>4,826.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td>1.57</td> <td>1.29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【費用対効果分析手法】 ○新たな土地改良の効果算定マニュアル（平成26年9月：農林水産省農村振興局）	区分	主な項目	前回（採択時） (基準年：H26)	今回（再評価） (基準年：R5)	備 考	便益 (B)	①作物生産効果	1,316.0	1,359.4		②営農経費節減効果	4,416.8	4,605.8		③維持管理費節減効果	51.5	54.9		④耕作放棄防止効果	0.9	0.9		⑤農業労働環境改善効果	202.7	211.0		⑥地籍確定効果	14.2	14.7			総便益	6,002.1	6,246.7		費用 (C)	①事業費	2,531.1	3,925.7		②その他	1,291.6	900.4	関連事業費＋再整備費	総費用	3,822.7	4,826.1			費用便益比 (B/C)	1.57	1.29		大項目 評 価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回（採択時） (基準年：H26)	今回（再評価） (基準年：R5)	備 考																																																				
	便益 (B)	①作物生産効果	1,316.0	1,359.4																																																					
		②営農経費節減効果	4,416.8	4,605.8																																																					
③維持管理費節減効果		51.5	54.9																																																						
④耕作放棄防止効果		0.9	0.9																																																						
⑤農業労働環境改善効果		202.7	211.0																																																						
⑥地籍確定効果		14.2	14.7																																																						
	総便益	6,002.1	6,246.7																																																						
費用 (C)	①事業費	2,531.1	3,925.7																																																						
	②その他	1,291.6	900.4	関連事業費＋再整備費																																																					
	総費用	3,822.7	4,826.1																																																						
	費用便益比 (B/C)	1.57	1.29																																																						
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	・区画整理131.1haのうち112.4haの整備が完了している（令和5年度末時点） ・令和6年度以降18.7haの区画整理を行う（令和9年度完了予定）。 【事業量の変化】 (有) 無 区画整理面積：133.0ha → 131.1ha 【理由】地域の意向を踏まえ、家屋周辺の農地を整備対象から除いたため 【事業期間の変化】 (有) 無 完了年度：R7 → R9 【理由】集中豪雨等で災害が生じ、区画整理工事が遅れたため	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																						
	(4) コスト削減	コスト削減 ・農地の大区画化に際し、現況の地形を踏まえた区画形状とすることで土工量を削減し、コスト削減を図る。 ・排水路の整備に際し、可能な限り既設の水路を利用することでコスト削減を図る。	中項目 評 価 a・b 大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																						
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価 ● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																							
	評価理由	地域の農業振興を図るために必要な事業であり、事業を継続する必要がある。																																																							
	備考																																																								

概略位置図（農業競争力強化農地整備事業）

